



石川労働局発表
令和6年1月19日(金)

【照会先】

石川労働局雇用環境・均等室
雇用環境改善・均等推進監理官 竹浪 博之
室長補佐 秋田 英紀
電話 076(265)4429

報道関係者 各位

株式会社国土開発センター 3回目のくるみん認定！

株式会社日本海コンサルタント 2回目のくるみん認定！

石川労働局〔局長 長嶋 政弘（ながしま まさひろ）〕は、次世代育成支援対策推進法に基づき、株式会社国土開発センター（金沢市、建設コンサルタント業）、株式会社日本海コンサルタント（金沢市、建設コンサルタント業）を「子育てサポート企業」としてくるみん認定（※）を行いました。

現在石川県内における認定企業50社ありますが、複数回くるみん認定を取得した企業は14社のみになります。企業の取り組み内容は、別紙のとおりです。

また、当局では認定通知書交付式を下記の通り開催致します。

※ 次世代育成支援対策推進法第13条に基づく基準適合一般事業主認定

株式会社日本海コンサルタント くるみん認定通知書交付式

日時 令和6年2月6日(火) 14時

場所 金沢駅西合同庁舎 7階 会議室

*一定の要件を満たした場合、必要書類を添えて申請を行うことにより、「子育てサポート」企業として厚生労働大臣（都道府県労働局長へ委任）の認定（くるみん認定）を受けることができます。認定を受けると、くるみんマークを商品、広告、求人広告などにつけることができ、子育てサポート企業であることのPR効果がさらに高まります。くるみんマークの星の数は認定回数に応じて増えていきます。星の数の増加により継続的に子育てサポートを行う企業としてPRできます。



くるみんマーク(星2つ)

《添付資料》

- ・認定企業の取組のご紹介
- ・石川労働局管内 認定・特例認定企業一覧

株式会社国土開発センター

◎ 事業所概要

企業名 : 株式会社国土開発センター
代表者氏名 : 代表取締役 新家 久司
所在地 : 金沢市寺町3丁目9番41号
業種 : 建設コンサルタント業
労働者数 : 297人



◎ 行動計画

- | | |
|--------|--|
| 1 計画期間 | 令和3年6月16日 ~ 令和5年9月30日 |
| 2 内容 | |
| 目標 | 若手の女性労働者を対象とした、出産及び子育てを経験して働き続けるキャリアイメージの形成を支援するための研修を実施する（目標回数2回） |

◎ 認定取得に向けた取組状況

外部講師を招き、働く女性のキャリアデザインをテーマとした研修を2021年8月25日および2022年8月4日の計2回開催した。



企業からのひとこと

○ 行動計画に基づく取組に当たって工夫した点

今回の行動計画では、女性のキャリアイメージの形成支援を目標として取り組みましたが、出産や子育てを経験したうえでも、どのようなキャリアを積んでいけるか考えるきっかけになったと思います。ライフイベントごとの価値観の違いや“自分らしく生きる”ことを強調することで、自分ごととして、将来像と向き合うことを意識しました。

○ 行動計画に基づく取組の効果・課題

今回の行動計画策定において、女性管理職の割合をいかに向上させていけるかがポイントとなっていますが、管理者候補数も少なく、まず候補者を増やすことが課題でした。今回の取り組みを踏まえて、徐々にではありますが候補者もふえており、今後も同様の取り組みを含めて、管理者数を増やしていけたらと考えています。ロールモデルが増えることによって、若手社員のモチベーションアップにも寄与できればと考えます。

○ 育児関連休業を取得した男性社員の声

家族や職場の理解があったため、落ち着いて育児休業に入ることができ、職場復帰もスムーズでした。職場復帰した後も家事・育児への参加ができていて得られる充実感等もありますが、何より妻が「育休を取ってくれて本当に助かった」と言ってくれることが、一番、よかったと感じることで、大変に感じたのは睡眠不足くらいです。（技術部署：30歳男性）



株式会社日本海コンサルタント

◎ 事業所概要

企業名 : 株式会社日本海コンサルタント
代表者氏名 : 代表取締役社長 黒木 康生
所在地 : 金沢市泉本町 2 丁目 126 番地
業種 : 建設コンサルタント業
労働者数 : 278 人



◎ 行動計画

- | | |
|--------|--|
| 1 計画期間 | 令和 2 年 1 月 16 日 ~ 令和 5 年 9 月 30 日 |
| 2 内容 | |
| 目標 1 | 毎年、自社の両立支援体制の利用状況、両立支援のための取組の成果等を把握し、改善点がないか検討する（育児休業取得率、時短制度利用率、テレワーク利用率） |
| 目標 2 | 年次有給休暇の取得日数について、年間付与日数に対する平均取得率を 50%以上にする |

◎ 認定取得に向けた取組状況

目標 1

【具体策】

・各年 8 月～

制度の利用状況、取組の成果について現状を把握する。

・各年 10 月～

問題点や改善点の有無について部長会で検討する。問題点があった場合は、社内検討委員会で改善のための取組を検討し、実施する。

また、出産を控える従業員（配偶者含む）に対し、総務部担当者と面談を行い、育児休業中における待遇及び育児休業後の労働条件に関する事項について周知を行う。

【結果】

①育児休業取得率

算出期間：R2.1.16～R5.9.30

男性 76%、女性 87%

②時短制度利用率

算出期間：年度ごと（R3～R5年度）

算出方法：利用者/利用希望者数×100

R3 5/5=100%

R4 5/5=100%

R5 7/7=100%

③テレワーク利用率

算出期間：年度ごと（R3～R5年度）

算出方法：利用者/利用希望者数×100

R3 226/226=100% ※新型コロナによる交代制全社テレワーク実施

R4 231/231=100% ※新型コロナによる交代制全社テレワーク実施

R5 49/49=100%

【考察】

・男性の育休取得率について、全国平均 46.2%（「令和5年度男性の育児休業等取得率の公表状況調査」（速報値）より）を上回っており、女性だけでなく男性も育休を取得している。

・時短制度やテレワーク利用について、希望者が利用できるように、仕組みと設備を改善し実施していきたい。



目標 2

【具体策】

・各年 4 月～

各部署にて、年次有給休暇の取得計画を策定し、取得率を向上させるための施策を策定する。

・各年 5 月～

毎月部長会にて年次有給休暇の取得率を確認し、計画との差異がないように部員に調整・指導する。

・各年 3 月～

年次有給休暇の取得結果を確認し、必要に応じて改善を検討する。

【結果】

・年次有給休暇取得率

算出期間：年度ごと（R3～R5 年度）

算出方法：取得日数/年間付与日数×100

R2 2091/3972 = 52.6%

R3 2187.5/4109 = 53.2%

R4 2804/4245 = 66.1%

【考察】

・引き続き、有給休暇を計画的に取得し目標値を達成できるよう全社で協力し、業務改善を図っていきたい。



企業からのひとこと

○ 行動計画に基づく取組に当たって工夫した点

目標 1 積極的に育児休暇を取得できる体制づくり

- ・女性だけでなく男性も育児休業を取得できるよう、定例部長会議にて育児休業の制度について共有を行い、部下が積極的に育児休業を取得できるよう努めた。

【具体策】

- ・年 1 回、問題点や改善点の有無について定例部長会議にて検討し、問題点があった場合は、社内検討委員会で改善のための取組を検討し実施する。
- ・出産を控える従業員（配偶者含む）に対し、総務部担当者と面談を行い、育児休業中における待遇及び育児休業後の労働条件に関する事項について周知を行った。

目標 2 有給休暇取得状況の定期確認

- ・毎月 1 回、有給休暇取得状況の確認を行っている。

【具体策】

- ・4 月：各部署にて、有給休暇の取得計画を作成し、取得率を向上させるための施策を策定する。
- ・毎月：毎月部長会にて有給休暇の取得率を確認し、計画との差異がないよう部員に調整・指導する。
- ・3 月：有給休暇の取得結果を確認し、必要に応じて改善を検討する。

○ 行動計画に基づく取組の効果・課題

・効果

育児休業を取得する社員が増えてきており、社内に育児休業を取得する意識が浸透してきたため、育休対象者が上司に相談しやすくなったと感じる。

・課題

仕事の引継ぎをスムーズに行える体制づくりが必要である。

○ 育児関連休業を取得した男性社員の声

妻が初めての出産ということもあり疲労困憊していたので、夫が家事育児を行うことで、妻が美容院や友人とのランチ等に行く時間ができ、リフレッシュする時間を作れたことはよかったです。なにより、毎日の息子の成長を見届けることができ、幸せな時間を過ごせました。

仕事においては、事前に自分の仕事を上司や部内メンバーに共有し、サポートを頂いたので安心して取得し復帰することができました。あらためて、部署の皆様へ感謝いたします。

(管理本部 総務部 28 歳)

石川労働局管内
次世代育成支援対策推進法に基づく認定・特例認定企業一覧



【プラチナくるみん認定企業】 計6社



企業名	業種	所在地	認定年	プラス認定
医療法人社団 和楽仁	医療、福祉	能美市	2015	
三谷産業 株式会社	商社(情報システム・空調設備・建設資材等)	金沢市	2016	
PFUテクノワイズ 株式会社	コンピューター関係製造	かほく市	2017	
ホシザキ北信越株式会社	卸売、小売業	金沢市	2020	
丸文通商株式会社	医療機器・理化学機器の卸売業	金沢市	2022	
株式会社ドコモCS北陸	情報通信業	金沢市	2022	

【くるみん認定企業】 計49社



企業名	業種	所在地	認定年	プラス認定
金沢信用金庫	金融業、保険業	金沢市	2007	
株式会社 PFU	コンピューター開発・製造・保守	かほく市	2007・2011・2013・2021	
医療法人社団 中央会	医療、福祉	金沢市	2008	
株式会社 国土開発センター	建設総合コンサルタント業	金沢市	2008・2011・2023	
のと共栄信用金庫	金融業、保険業	七尾市	2009・2011	
生活協同組合 コーピいしかわ	供給事業、共済事業、福祉事業	白山市	2009・2012・2016・2019	
株式会社 中央設計技術研究所	建設コンサルタント業	金沢市	2010・2015	
株式会社 大和	百貨店業	金沢市	2010	
国立大学法人 金沢大学	大学・研究施設等及び附属病院	金沢市	2010・2015	
三谷産業 株式会社	商社(情報システム・空調設備・建設資材等)	金沢市	2010・2013	
株式会社 北國銀行	金融業、保険業	金沢市	2011	
株式会社 ドコモCS北陸	情報通信業	金沢市	2011	
株式会社 ことぶき	貸衣裳業	金沢市	2012	
医療法人社団 和楽仁	医療、福祉	能美市	2013	
PFUテクノワイズ 株式会社	コンピューター関係製造	かほく市	2014	
株式会社 システムサポート	コンピュータソフト開発データ、エンター	金沢市	2014・2017	
喜多ハウジング 株式会社	建築・リフォーム業	金沢市	2014	
株式会社 シービーユー	ソフトウェア開発・販売	金沢市	2015・2017・2019	
国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学	大学・研究施設等	能美市	2015	
はくさん信用金庫(旧:北陸信用金庫)	金融業、保険業	金沢市	2015・2019・2023	
石川可鍛製鉄 株式会社	製造業	かほく市	2015	
ホシザキ北信越 株式会社	卸売、小売業	金沢市	2016	
サンコー企画 株式会社	製造業	津幡町	2017	

企業名	業種	所在地	認定年	プラス認定
株式会社 日本海コンサルタント	建設コンサルタント業	金沢市	2017・2023	
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ北陸	情報通信業	金沢市	2017	
一村産業株式会社	卸売業	金沢市	2018	
株式会社ディーシーコーポレーション	清掃業	金沢市	2018	
株式会社ジェイ・エス・エス	情報サービス業	金沢市	2018	
北陸通信ネットワーク株式会社	情報サービス業	金沢市	2019	
社会福祉法人つばさの会	社会福祉事業	中能登町	2019	
コマニー株式会社	製造業	小松市	2019	
丸文通商株式会社	卸売業	金沢市	2019	
真柄建設株式会社	建設業	金沢市	2019・2023	
三谷産業イー・シー株式会社	卸売、小売業	野々市市	2020・2022	
株式会社エイ・ティ情報研	情報サービス業	金沢市	2020・2022	
株式会社コスモサミット	情報サービス業	金沢市	2020	
加賀建設株式会社	建設業	金沢市	2020	
株式会社小松村田製作所	情報サービス業	小松市	2021	
社会福祉法人弘和会	社会福祉事業	輪島市	2022	
石川サンケン株式会社	製造業	志賀町	2022	2022
株式会社ホンダサロン石川	自動車販売業	金沢市	2022	
株式会社利水社	測量業	金沢市	2022	
技研株式会社	自動搬送・マテハンシステム等の設計及び製作	能美市	2022	
北陸労働金庫	金融業	金沢市	2022	
株式会社石川コンピュータ・センター	情報処理サービス業	金沢市	2023	
株式会社ICCデータプラス	情報処理サービス業	金沢市	2023	
株式会社イーネットソリューションズ	情報通信業	金沢市	2023	
セントラルメディカル株式会社	医療機器卸売業	金沢市	2023	
山崎商事株式会社	建設業	白山市	2023	

【トライくるみん認定企業】 計1社



企業名	業種	所在地	認定年	プラス認定
三和メディカル株式会社	医療機器卸売業	金沢市	2023	